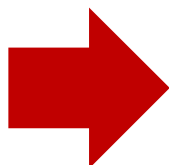
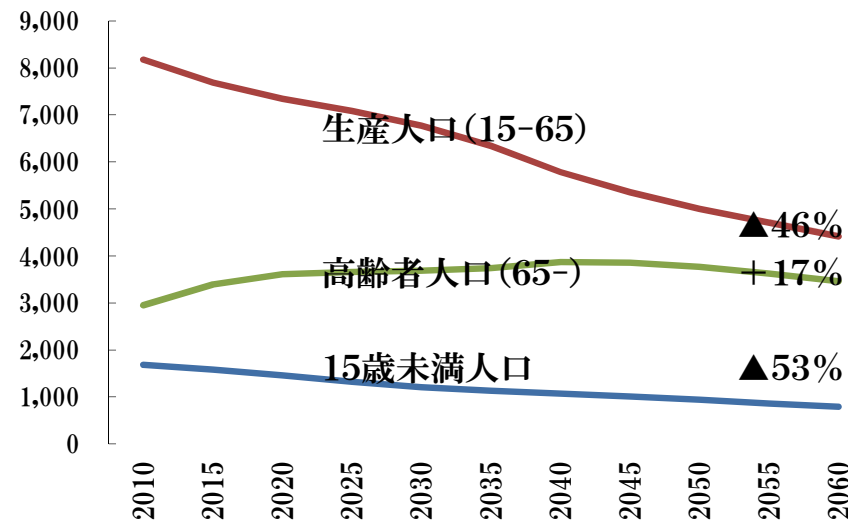


我が国が直面する課題と目指すべき大学像

平成24年6月文部科学省「大学改革実行プラン」より

- 急激な**少子高齢化**の進行、人口減少
- 生産年齢人口減少、**経済規模の縮小**
- **財政状況**の悪化
- グローバル化による**ボーダレス化**
- 新興国の台頭による**国際競争**の激化
- 地球規模で解決を要する問題の増加
- 地方の**過疎化**・都市の**過密化**の進行
- 社会的・経済的**格差の拡大**の懸念
- 産業構造、就業構造の変化
- 地域における**ケアサービス**(医療・介護・保育等)の拡大



目指すべき新しい大学像

- 学生がしっかり学び、自らの人生と社会の未来を主体的に切り拓く能力を培う大学
- グローバル化の中で世界的な存在感を発揮する大学
- 世界的な研究成果やイノベーションを創出する大学
- 地域再生の核となる大学
- 生涯学習の拠点となる大学
- 社会の知的基盤としての役割を果たす大学

第2期教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）

教育基本法（平成18年法律第120号）第17条第1項に基づき政府が策定する教育振興に関する総合計画

【第2期計画期間：平成25年度から平成29年度までの5年間】

教育行政の4つの基本的方向性

1. 社会を生き抜く力の養成
2. 未来への飛躍を実現する人材の養成
3. 学びのセーフティネットの構築
4. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成

～社会が人を育み、人が社会をつくる好循環～

基本施策21 地域社会の中核となる高等教育機関（COC構想）の推進

【基本的考え方】

- 知的創造活動の拠点である大学等は、地域の中核的存在（Center of Community）である。これらの高等教育機関が有する様々な資源を活用して、地域が直面している様々な課題解決に取り組むことにより、教育研究機能の向上に資するとともに、地域の活性化にもつながることから、このような活動に対し、一層の支援を行う。

【主な取組】

21-1 COC構想を推進する高等教育機関への支援


- 大学等は、教育研究を行うとともに、これらの成果を基にした公開講座の開催や産学官連携による産業振興、スポーツの推進、防災や環境保全、地域医療・公衆衛生、健康増進、過疎対策など、社会や地域における様々な課題解決に取り組んでおり、地域の再生・活性化に貢献している。

今後、地域の実情に応じて、学部学科や専門分野の枠を超えて、地域の高等教育機関が全学的に連携し、様々な資源を活用しながら地域を志向した教育・研究・社会貢献活動を行うことを支援することで、解決困難な地域の諸課題に対して、学生が課題解決に参画したりするなど、地域との相互交流を促進し、地域から信頼される地域コミュニティの中核的存在（COC、Center of Community）としての機能強化を図る。

地(知)の拠点整備事業のねらい

<「地(知)の拠点整備事業」の目標>

全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援

- 
- ① 地域の課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)のマッチングにより、**地域と大学が必要と考える取組を全学的に実施**
 - ② 全学的な取組の明確化
 - ③ 大学と自治体が組織的・実質的に協力



- **学長のリーダーシップの下、大学のガバナンス改革を推進**
- **各大学の強みを活かした大学の機能別分化を推進**



地域再生・活性化の核となる大学の形成

地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)の事業概要

①地域の課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)のマッチング等により、地域と大学が必要と考える取組を全学的に実施

教 育	地 域 志 向
研 究	
社会貢献	

例えば

- ← 地域に関する学習、地域が求める人材を育成 等
- ← 地域課題解決の研究実施、研究成果還元、技術指導 等
- ← 子供の学び支援、高齢者・社会人学び直し、商店街活性化 等

- 教育カリキュラム・教育組織の改革は必須 (地域志向科目の全学必修化)
- 取組は地域の課題・大学の資源により異なる

②全学的な取組の明確化

- ・地域を志向した大学であることを明確に宣言(学則等の位置づけ、全学教職員へのFD・SDの徹底など)
- ・大学のガバナンスの改革を実施し、地域の声を受け止める体制を整備

③大学と自治体が組織的・実質的に協力

- ・自治体の参画意志を示す副申(もしくはそれに代わる書類)や対話の場の設定
- ・自治体からの支援の徹底(財政支援、土地貸与、人員派遣等)

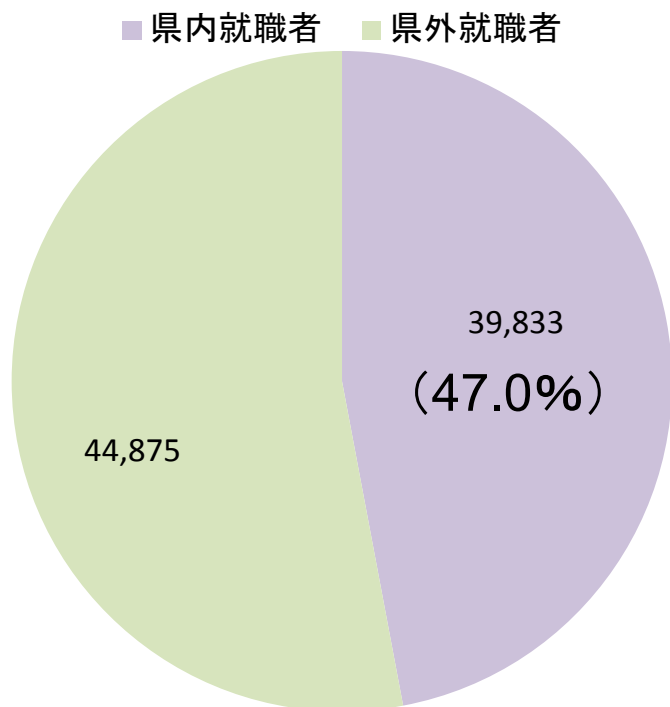
④評価

- ・3年目に外部者による中間評価を実施し、進捗状況により補助金の削減、打ち切りもあり得る。また、毎年度フォローアップを実施

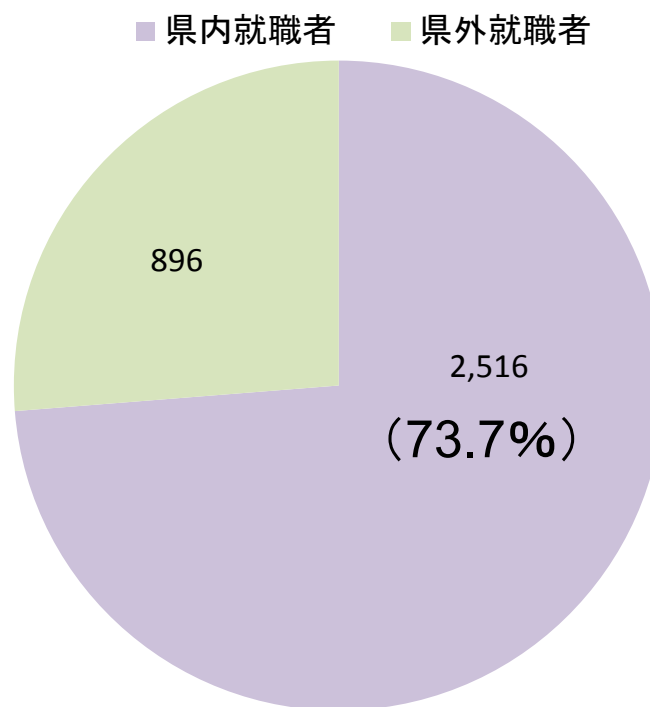
平成26年度地(知)の拠点整備事業 申請大学等の地元就職率

- 平成26年度大学COC事業に申請した大学、短期大学及び高等専門学校就職者数は約9万人。
このうち県内就職者数は約4万人(48%)。
- これらの大学等の地元就職率を70%にあげた場合、約2万人の就職者が地元に残ることになる。

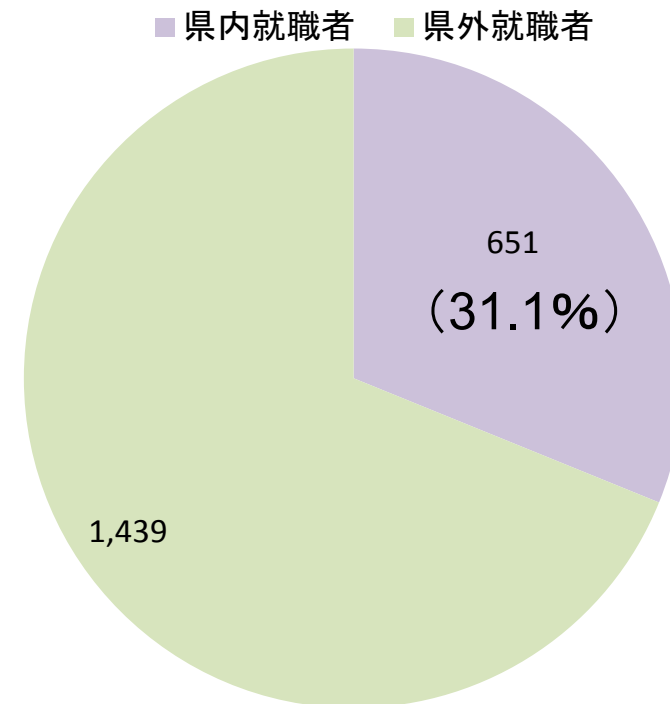
四年制大学



短期大学



高等専門学校

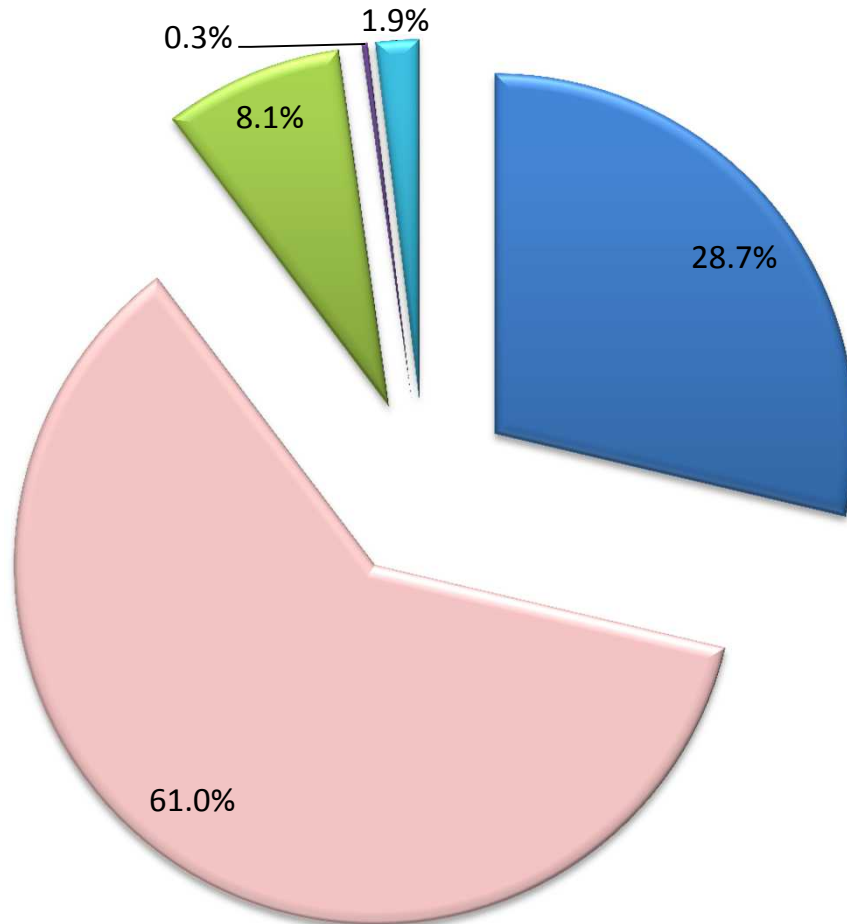


※大学等によって集計年度が異なる。

地(知)の拠点整備事業における連携自治体の満足度

平成25年度に採択された52件の取組について、連携自治体の約9割が「大いに満足」又は「満足」と回答。

■ 大いに満足 ■ 満足 ■ 不満 ■ 大いに不満 ■ その他



【自治体からのコメント】

- ・ 観光分野での地域経済活性化が重要であり、大学の観光地づくりとしての取組が地域産業の発展に大きく貢献している。
- ・ 地域唯一の大学による人材育成セミナー開催は、文化経済の面でますます地域に密着した取り組みへの期待を持つことができた。
- ・ 新入学生全員の被災地合宿研修など、復興をはじめとする地域課題の解決を担う人材の育成及び地域への人材定着を図る取組として期待。
- ・ 研究成果の地域への還元により、地域産業への貢献も多大。卒業生の地元定着に、今後非常に期待。
- ・ 継続的に取り組む課題である高齢化社会に備え、大学が地域に視点を置き、全学を挙げて人材の育成・輩出に取り組む事業であり、幅広い分野への貢献が期待できる。この取組によって育成される人材が地域で活躍することを期待。
- ・ 地域の課題解決に向けて学生に地域という身近で生きた研究フィールドに目を向けてもらうことで、学生というマンパワーの活用による連携を切り開くものとして、満足。
- ・ 調査・研究面でも協力が得られることで、これまで行政では取り組めなかった分野にも対応が可能となる。

地域と大学の共育・共創・共生に向けた 縁結びプラットフォーム



島根県立大学
島根県立大学短期大学部



島根県立大学マスコットキャラクター オロリン

現在の地域問題・課題

- ✓ 人口減少・少子高齢化・過疎化
- ✓ 安心・心豊かな地域社会の構築
- ✓ 連携促進による人材・産業の育成

現在の大学課題

- ✓ 3キャンパスの連携強化
- ✓ 地域連携の目標・成果の体系化
- ✓ 地域での学習・教育活動の体系化

持続可能な共生社会の実現

次世代の共生社会

- ✓ 課題に対する継続的な取組
- ✓ 育成人材の活動とネットワークによるさらなる活性化
- ✓ 地域・分野・主体の横断・連携強化
- ✓ 地域の自立と自律のための仕組みづくり

産業育成

- ✓ 地域イベント、伝統文化への学生参加による集落・商店街の賑わいの創出
- ✓ 地域ニーズに対応した自治体への総合的政策提言
- ✓ 地場産品・地産地消促進のための学生による実験的取組

しまね地域マイスターを認定した人材の輩出

- ✓ 地域事情に精通し、課題対応できる人材(産業界)
- ✓ 地域の集落・福祉マネジメント(行政)
- ✓ 地域をつなぐコーディネータ(NPO)
- ✓ 保健・医療・福祉のプロフェッショナル(医療福祉)

地域再生・活性化

- ✓ 高齢化・過疎化する地域に学生を送り出し世代交流と活力をもたらす集落支援事業
- ✓ 伝統文化歴史、伝統工芸など地域特性を活かした高齢者・若者の雇用創出
- ✓ 安心して暮らせる医療・福祉、在宅介護支援の確立

NPO

地元企業

自治体

ニーズ
学びの機会
連携

縁結びプラットフォーム

共育

共創

問題解決
政策提言

共生

- ① 地域人材育成機能
- ② 学生による
連携交流開拓機能

- ③ 機会・知見・課題・成果の
総合窓口機能
- ④ 研究成果還元および
専門知見集積機能

浜田C

出雲C

政治
行政
経営
経済
浜田C

保健
医療
福祉
出雲C

健康
保育
文化
観光
松江C

3キャンパスのシーズ
専門性を活かした地域課題解決力

教育

講義・演習・実習

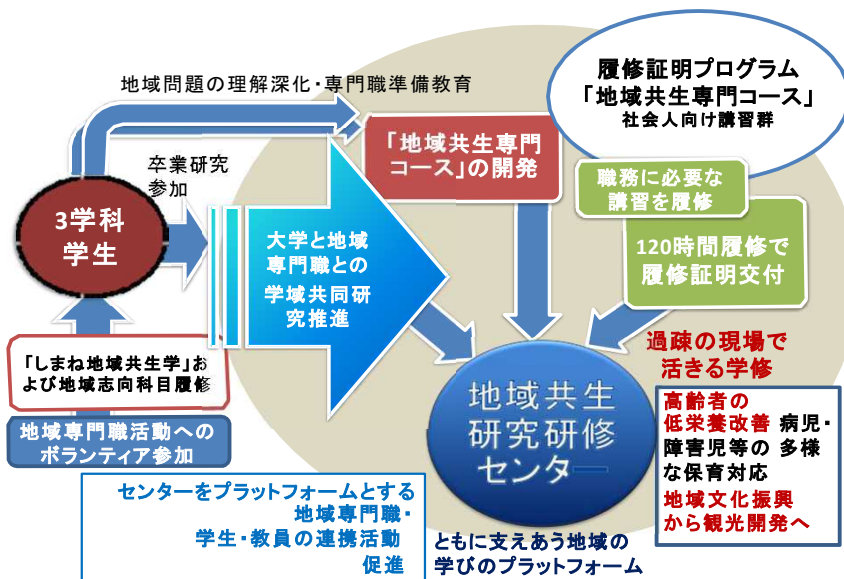
社会貢献

ボランティア

研究

専門・応用研究

キャンパス・プラットフォーム設立による教育・研究・社会貢献の改革



「地域共生研究研修センター」学修の対象となる8分野

- (1) 低栄養高齢者の栄養改善指導のための研究と研修
- (2) 各地域の年齢別食育・地産地消のための研究と研修
- (3) 各地域の医療体制・教育体制にあわせた病児・障害児保育と相談支援体制の研究と研修
- (4) 地域全体で子どもを育むための多様な地域支援体制の研究と研修
- (5) 地域で支える生涯学習・教育基盤の研究と研修
- (6) 地域文化資源の掘り起こし・評価・活用の研究と研修
- (7) 豊かな自然・歴史や文化を活用した観光開発の研究と研修
- (8) 特色ある地域特産品・食品開発の研究と研修

過疎地域の人材力強化



学生:「地域志向」学修の積み上げ

基礎科目・専門科目の「地域志向」
社会人履修への参加による深化
卒業研究での共同研究参加

地域専門職:履修証明プログラム
職務に必要な講習の履修・証明
大学とともに支えあう地域の学び
「センター研究協議会」での継続的な
ネットワーク構築と交流・学修

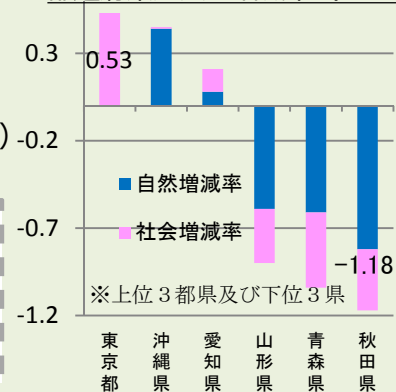
地(知)の拠点大学による地方創生事業 ～地(知)の拠点COCプラス



文部科学省 地(知)の拠点

平成27年度概算要求額 80億円[新規](IBCOC事業平成26年度予算額 34億円)

都道府県別人口増減率 (H25)



【背景】

超高齢化・人口減少社会を迎えている我が国の地域社会では、持続可能な都市・地域の形成や過疎集落対策、地域を支える産業の成長等の課題が山積。

【事業概要】

全学的に地域を志向する大学が、自治体や地域の中小企業等と連携し、それぞれの地域が抱える課題（ニーズ）を解決するため、**新産業・雇用創出等に資する**具体的な地域定着・還元型の教育・研究・社会貢献事業を支援。

「経済財政運営と改革の基本方針2014」（閣議決定 平成26年6月24日）

・地域の大学において、各地域の得意分野を活かす優れた教育研究拠点を創設・選定し、特色ある人材育成を図る

「日本再興戦略」改訂2014－未来への挑戦－（閣議決定 平成26年6月24日）

・大学が地（知）の拠点となり、地域の課題解決に貢献し、地域社会を支える人材育成や研究成果の還元に取り組む

【地(知)の拠点大学に求められる要件】

◎ 以下①～⑤に加え、⑥及び⑦を必須とし、**地域の活性化等に直結する**取組を支援。

⑥自治体の教育振興基本計画や申請内容に係る自治体の基本計画等への**申請大学の役割の記載**

⑦**地域の中小企業やベンチャー企業、NPO等との連携**

①**全学的な取組としての位置付けを明確化**(学則等の位置付け、全教職員へのFD・SDの徹底など)、②大学の**教育研究と一体となった取組**(全学生が在学中に一科目は地域志向科目を履修する教育カリキュラム・教育組織の改革は必ず実施)、③大学と自治体が**組織的・実質的に協力**(協定、対話の場の設定など)、④これまでの**地域との連携の実績**、⑤**自治体からの支援の徹底** -マッチングファンド方式- (財政支援、建物無償貸与、人員派遣など)

<支援テーマ（「日本再興戦略」改訂2014に基づくテーマ）>

①グローバル化貢献型

地域のブランド産品、固有の産業技術の開発・世界発信に必要な人材育成（学び直しを含む）を通じた地域再生



②地元とどまり促進型

地元就職率の向上や地域での新産業・雇用創出などを通じた人口流出の抑制による地域の活性化



③地域コミュニティ再生型

地域医療、介護サービスの効率化・高度化に必要な人材の輩出、子育て支援、学び直しの機会提供等による地域コミュニティ振興



【成果】

◎ 大学は「地域コミュニティの拠点」の役割を担い大学全体として地域を志向した教育・研究・社会貢献を推進



雇用創出・若者の地元定着率の向上による若年層人口の東京一極集中の解消